

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社マネーフォワード
【英訳名】	Money Forward, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 辻 庸介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21 階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21 階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高	(千円)	14,087,642	19,864,450	30,380,629
経常損失()	(千円)	3,374,636	2,145,411	6,738,993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	3,381,448	2,597,319	6,315,050
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,355,265	2,150,067	5,659,020
純資産額	(千円)	33,634,105	33,463,089	34,660,463
総資産額	(千円)	71,153,559	85,320,188	88,282,410
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	62.78	47.83	116.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.3	31.3	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,131,651	6,676,913	2,460,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,791,087	4,710,467	7,448,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,583,308	263,541	17,462,785
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	26,940,763	28,006,049	38,818,193

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	31.06	23.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において株式会社シンクフォワード及びマネーフォワードプライベートバンク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において株式会社ビズヒントの全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったADXL株式会社は、スマートキャンプ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHiTTO株式会社は、当社に吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において株式会社キャストの株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、様々なパートナーとの提携等を通じて、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』が好調に推移しました。また、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」においては、営業投資有価証券の売却による売上高を計上しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上においても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加等により、堅調に推移しております。また、2023年12月に連結を開始した株式会社ビズヒントの売上も増収に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高19,864百万円（前年同四半期比41.0%増）、EBITDA（注5）1,071百万円（前年同四半期は1,322百万円のEBITDA）、営業損失1,827百万円（前年同四半期は3,207百万円の営業損失）、経常損失2,145百万円（前年同四半期は3,374百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,597百万円（前年同四半期は3,381百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注6）に関しては26,835百万円（前年同期比35.1%増）となりました。各ドメインのSaaS ARRの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

（単位：百万円）

	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	2023年11月期 第2四半期末	2024年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
Business	8,466	12,811	18,348	15,632	21,641	38.4%
うち法人	7,374	11,435	16,692	14,020	19,388	38.3%
うち個人事業主	1,092	1,375	1,657	1,611	2,253	39.8%
Homeプレミアム課金	1,724	2,007	2,691	2,460	2,870	16.6%
Xストック売上高	755	1,021	1,443	1,215	1,569	29.1%
Financeストック 売上高	283	460	664	552	755	36.6%
合計	11,227	16,299	23,146	19,860	26,835	35.1%

（注）上記文中及び表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は47,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,420百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が2,427百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が863百万円増加し、現金及び預金が10,808百万円減少したことによるものであります。固定資産は37,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,458百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,009百万円、ソフトウェアが936百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、85,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,962百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,292百万円増加し、預り金が2,229百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が401百万円増加し、長期借入金が618千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、51,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3,117百万円増加し、資本剰余金が5,257百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて10,812百万円減少し、28,006百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,676百万円の支出(前年同四半期は4,131百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費1,312百万円の資金の増加要因に対し、預り金の減少額2,230百万円、税金等調整前四半期純損失2,155百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,710百万円の支出(前年同四半期は2,791百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,795百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の収入(前年同四半期は7,583百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加1,292百万円、投資事業組合員への分配金の支払による支出713百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、データやテクノロジーの力でユーザーに新たな価値を提供することを目的とし、Money Forward Labを中心に研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は105百万円であります。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額（Monthly Recurring Revenue, MRR）を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,956,000
計	89,956,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,647,760	54,647,760	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	54,647,760	54,647,760	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日 (注)2	-	54,414,865	-	26,753,828	5,715,142	3,667,206
2024年3月2日~ 2024年4月18日 (注)1	104,400	54,519,265	56,151	26,809,979	56,151	3,723,357
2024年4月19日 (注)3	108,375	54,627,640	352,489	27,162,469	352,489	4,075,847
2024年4月20日~ 2024年5月31日 (注)1	20,120	54,647,760	11,947	27,174,416	11,947	4,087,794

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 2024年4月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が108,375株、資本金及び資本準備金がそれぞれ352,489千円増加しております。

発行価額 1株につき 6,505円

発行価額の総額 704,979,375円

資本組入額 352,489,688円

割当先 当社の取締役(社外取締役を含む) 10名 21,135株

当社の使用人(委任型執行役員含む) 156名 76,110株

当社子会社の取締役 9名 6,165株

当社子会社の使用人 16名 4,965株

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
辻 庸介	東京都港区	9,078,595	16.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	6,944,600	12.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,110,565	9.37
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,219,420	4.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	1,650,421	3.03
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番 地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR)	1,188,240	2.18
PERSHING-DIV.OF DLJSECS.CORP. (常任代理人シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	972,450	1.78
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	873,200	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	786,700	1.44
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	766,461	1.41
計	-	29,590,652	54.28

(注) 1. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が2024年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,636,500	4.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	57,464	0.11
計	-	2,693,964	4.93

2. 2024年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2024年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	761,600	1.39
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	384,000	0.70
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	106,700	0.20
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー(BlackRock(Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.Fケ ネディ通り 35A	661,000	1.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダ ブリン ボールスブリッジ ボールスブ リッジパーク2 1階	167,600	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisers)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	529,100	0.97
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	301,100	0.55
計	-	2,911,100	5.33

3. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2024年1月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	4,345,587	8.00
キャピタル・インターナショナル・インク(Capital International, Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California 90071, U.S.A.)	127,100	0.23
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号丸の内二重橋ビル	644,600	1.19
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル(Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	113,000	0.21
計	-	5,230,287	9.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,474,500	544,745	-
単元未満株式	普通株式 40,960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,647,760	-	-
総株主の議決権	-	544,745	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社マネー フォワード	東京都港区芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタ ワーS21 階	132,300	-	132,300	0.24
計	-	132,300	-	132,300	0.24

(注) 上記には、単元未満株式99株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,855,733	28,046,924
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,325	5,002,487
営業投資有価証券	3,667,981	3,239,430
棚卸資産	1,121,008	1,251,364
買取債権	5,827,883	6,302,142
貸倒引当金	155,775	116,504
その他	2,650,063	5,077,065
流動資産合計	54,997,220	47,576,910
固定資産		
有形固定資産	1,163,345	1,086,093
無形固定資産		
のれん	3,843,595	3,723,845
顧客関連資産	-	426,880
ソフトウェア	7,848,892	8,785,182
ソフトウェア仮勘定	1,772,113	2,567,461
その他	459	427
無形固定資産合計	13,465,061	15,503,797
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640,845	18,650,025
敷金及び保証金	984,183	1,052,891
貸倒引当金	-	25,103
その他	1,031,754	1,475,575
投資その他の資産合計	18,656,783	21,153,388
固定資産合計	33,285,190	37,743,278
資産合計	88,282,410	85,320,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,317	289,261
短期借入金	2 4,937,000	2 6,229,000
1年内返済予定の長期借入金	3,488,750	3,495,750
未払金	8,563,985	7,027,946
未払費用	1,519,897	1,780,365
未払法人税等	219,037	233,024
契約負債	4,849,429	6,012,976
預り金	5,422,686	3,193,274
賞与引当金	297,960	235,704
役員賞与引当金	80,042	33,142
ポイント引当金	260,316	226,315
その他	771,154	474,234
流動負債合計	30,780,576	29,230,997
固定負債		
長期借入金	8,947,869	8,329,569
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	6,454	6,469
賞与引当金	6,288	7,090
役員賞与引当金	1,317	2,129
その他	879,440	1,280,843
固定負債合計	22,841,370	22,626,101
負債合計	53,621,947	51,857,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,716,695	27,174,416
資本剰余金	7,595,957	2,338,536
利益剰余金	8,378,442	5,260,620
自己株式	1,352	1,620
株主資本合計	25,932,858	24,250,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,439	2,360,159
為替換算調整勘定	123,445	126,912
その他の包括利益累計額合計	1,889,884	2,487,071
新株予約権	504,492	1,157,512
非支配株主持分	6,333,228	5,567,793
純資産合計	34,660,463	33,463,089
負債純資産合計	88,282,410	85,320,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)
売上高	14,087,642	19,864,450
売上原価	5,251,322	6,472,876
売上総利益	8,836,319	13,391,573
販売費及び一般管理費	12,044,304	15,219,152
営業損失()	3,207,984	1,827,579
営業外収益		
受取利息	252	2,147
受取配当金	1,348	-
為替差益	7,486	-
助成金収入	2,164	3,072
その他	4,469	2,750
営業外収益合計	15,721	7,970
営業外費用		
支払利息	64,010	70,906
為替差損	-	61,470
持分法による投資損失	71,003	146,521
投資事業組合運用損	29,317	40,657
その他	18,041	6,247
営業外費用合計	182,373	325,802
経常損失()	3,374,636	2,145,411
特別利益		
新株予約権戻入益	505	284
特別利益合計	505	284
特別損失		
固定資産除却損	7,680	72
投資有価証券評価損	-	9,999
特別損失合計	7,680	10,072
税金等調整前四半期純損失()	3,381,811	2,155,199
法人税等	133,685	116,329
四半期純損失()	3,515,497	2,271,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	134,049	325,790
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,381,448	2,597,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失()	3,515,497	2,271,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,315	119,079
為替換算調整勘定	36,083	3,467
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,084
その他の包括利益合計	160,232	121,462
四半期包括利益	3,355,265	2,150,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246,532	2,000,132
非支配株主に係る四半期包括利益	108,732	149,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,381,811	2,155,199
減価償却費	755,166	1,312,365
のれん償却額	333,086	342,292
株式報酬費用	601,040	976,941
賞与引当金の増減額(は減少)	28,617	66,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,523	46,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,216	14,167
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,772	34,000
受取利息及び受取配当金	1,600	2,147
投資有価証券売却損益(は益)	726	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,999
支払利息	64,010	70,906
株式交付費	3,763	4,404
社債発行費	11,168	-
持分法による投資損益(は益)	71,003	146,521
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	994,242	789,544
未収入金の増減額(は増加)	311,482	1,405,839
前払費用の増減額(は増加)	100,051	769,546
営業投資有価証券の増減額(は増加)	351,081	78,993
棚卸資産の増減額(は増加)	2,722	13,335
買取債権の増減額(は増加)	1,176,989	474,258
仕入債務の増減額(は減少)	73,004	81,055
未払金の増減額(は減少)	623,424	1,703,553
未払費用の増減額(は減少)	169,713	256,232
契約負債の増減額(は減少)	891,986	1,163,546
預り金の増減額(は減少)	607,824	2,230,570
その他	455,637	924,386
小計	4,032,198	6,506,290
利息及び配当金の受取額	1,600	2,147
利息の支払額	66,445	70,906
法人税等の支払額	34,606	101,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131,651	6,676,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,560
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	550,790	55,260
無形固定資産の取得による支出	2,321,768	2,795,081
投資有価証券の取得による支出	515,787	1,307,921
投資有価証券の売却による収入	58,473	-
出資金の分配による収入	415	3,649
敷金及び保証金の差入による支出	931	99,738
敷金及び保証金の回収による収入	131,666	13,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	465,165
その他	7,635	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,791,087	4,710,467

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,010,000	1,292,000
長期借入れによる収入	6,000,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	1,485,500	1,671,300
株式の発行による収入	105,982	198,341
社債の発行による収入	988,831	-
新株予約権の発行による収入	3,994	-
組合員からの払込による収入	960,000	-
投資事業組合員への分配金の支払額	-	713,500
非支配株主からの払込みによる収入	-	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,583,308	263,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,697	311,695
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,123	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,749	10,812,144
現金及び現金同等物の期首残高	26,309,014	38,818,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,940,763	28,006,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社シンクフォワード及びマネーフォワードプライベートバンク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において株式会社bizヒントの全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったADXL株式会社は、スマートキャンプ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHiTTO株式会社は、当社に吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において株式会社キャスターの株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

税金費用の計算は、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法に変更しております。これは、前第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第2四半期連結会計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品	3,031千円	15,719千円
仕掛品	3,039	4,040
貯蔵品	5,937	5,604

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額の総額	16,300,000千円	16,300,000千円
借入実行残高	4,937,000	6,229,000
差引額	11,363,000	10,071,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給料及び手当	3,174,646千円	3,832,772千円
広告宣伝費	2,656,866	3,307,307
退職給付費用	84,203	94,843
貸倒引当金繰入額	4,873	7,024
賞与引当金繰入額	127,412	118,194
役員賞与引当金繰入額	34,505	31,377
ポイント引当金繰入額	17,772	34,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	26,944,356千円	28,046,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,592	40,875
現金及び現金同等物	26,940,763	28,006,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。
また、2023年4月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ314,722千円増加しております。
これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,687,781千円、資本剰余金が7,558,070千円、利益剰余金が5,444,840千円、自己株式が1,219千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2024年2月28日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2024年3月1日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が5,715,142千円減少、利益剰余金が5,715,142千円増加しております。
また、2024年4月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ352,489千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が27,174,416千円、資本剰余金が2,338,536千円、利益剰余金が5,260,620千円、自己株式が1,620千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの事業ドメイン別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

事業ドメイン	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
Businessドメイン	8,551,996千円	12,059,703千円
Homeドメイン	1,915,335千円	2,292,702千円
Xドメイン	1,241,103千円	1,396,310千円
Financeドメイン	729,190千円	1,669,225千円
SaaS Marketingドメイン	1,632,266千円	2,445,667千円
その他	17,749千円	842千円
顧客との契約から生じる収益	14,087,642千円	19,864,450千円
外部顧客への売上高	14,087,642千円	19,864,450千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	62円78銭	47円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,381,448	2,597,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	3,381,448	2,597,319
普通株式の期中平均株式数(株)	53,861,678	54,298,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社マネーフォワード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーフォワードの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。